

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL https://www.gaiax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 (TEL) 03-5759-0300  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,498	3.8	254	△31.2	204	△44.0	218	△23.6
2024年12月期	3,370	24.0	370	172.5	364	140.0	286	2.4

(注) 包括利益 2025年12月期 45百万円 (△79.5%) 2024年12月期 222百万円 (402.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	42.84	—	17.3	8.8	7.3
2024年12月期	56.09	—	22.3	16.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,303	1,291	55.4	250.06
2024年12月期	2,340	1,264	53.7	246.30

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,275百万円 2024年12月期 1,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	310	△75	8	1,099
2024年12月期	390	△195	24	856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	50.00	—	5.00	55.00	280	98.1	21.8
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	11.7	2.0
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

(注) 2024年12月期及び2025年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
	3,300	△5.7	250	△1.9	220	7.7	180	△17.6	35.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社Matka 、除外 2社 (社名) GaiaXGlobalMarketing&Ventures Pte.Ltd.、Micolo株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	5,337,452株	2024年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2025年12月期	234,742株	2024年12月期	234,742株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,102,710株	2024年12月期	5,102,753株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	25百万円	25百万円

(注) 期末の純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費者物価の上昇に伴う個人消費の慎重姿勢に加え、米国の通商・対外政策の転換や地政学的リスクの常態化に伴う原材料価格の変動、為替相場の不透明感など、景気の下振れリスクは依然として高く、先行きを予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、SNS活用をはじめとするデジタルマーケティング市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も安定的な成長が予想されます。今年度より注力しているショートドラマ事業は、自社IPにおいて総再生回数が4億回を超え、クライアントのサービス・商品認知のためのタイアップ施策を開始しています。12月には株式会社テレビ東京と「IP創出プロジェクト」を始動し、アカウント開設3週間でTikTokフォロワー1万人を突破しています。また、「スタートアップ育成5か年計画」による追い風が継続する中、東京都が運営するスタートアップ支援拠点Tokyo Innovation Baseにおける学生等コミュニティ形成事業や、起業経験者の再起業支援を行う事業に当社が採択されております。10月には株式会社Matkaの株式を取得し子会社化し、当社の事業家人材、エンジニアリソースを統合し、HRテック事業を創出する体制を強化しております。web3/DAO分野では、「デジタル田園都市国家構想」等の政策推進のもと、「地方創生2.0」の具体化に向け、当社支援の下で群馬県、香川県三豊、新潟県佐渡、和歌山県那智勝浦にてDAOによる資金調達や事業着工が進みました。今後は、総務省「ふるさと住民登録制度」での活用を目指すなど、DAOを活用した地方創生のさらなる展開に取り組んでおります。

このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業、web3（DAO・自律分散型組織）のノウハウを活かし、引き続き成長が期待される様々なサービスの開発をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、顧客企業からの大型案件の受注の増加やスタートアップ支援関連の自治体からの受注が増加したことにより、増収となりました。利益面においては、注力しているショートドラマの初期制作費や新規事業開発等の先行投資を継続的に実施したことにより利益を押し下げることとなりました。しかしながら、前期の大型株式売却という特殊要因を除いたベースでは、各事業共に着実に成長基調を維持しております。

この結果、売上高は、3,498,673千円(前年同期比3.8%増)、営業利益は、254,824千円(前年同期比31.2%減)、経常利益は、204,301千円(前年同期比44.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、218,575千円(前年同期比23.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディアサービス事業は、企業のSNSやコミュニティに関わるマーケティングを戦略から運用まで一貫通貫で総合的に支援を行う事業です。Facebook、X、Instagram、TikTok、LINE公式の運用から、35万人超の登録クリエイターを活かしたマーケティング支援、ストックフォトサービスを提供しています。また、Webマーケティング領域の支援として、Webサイト及びシステム、AWSインフラの構築・運用を行っています。近年は、急速に普及するショートドラマを受託制作するとともに、独自のIPを育成・拡大にも取り組んでいます。

当連結会計年度においては、企業のSNSマーケティング支援が第4四半期も引き続き堅調に推移いたしました。既存顧客による大型キャンペーンの受注やSNS運用代行におけるアップセルが売上の伸長を牽引しております。注力しているショートドラマ領域では、10月以降も独自IP『本気出すのは明日から。』の勢いが加速し、累計再生回数はさらに上積みされました。これに伴い、企業のサービス認知を目的としたタイアップ施策の実施件数が増加し、IPを軸としたマネタイズモデルが着実に浸透しております。利益面では、ショートドラマの初期制作費や新規サービスへの投資が先行し、利益を押し下げました。

この結果、売上高は2,380,609千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は226,605千円(前年同期比15.4%減)となりました。

## (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行う「グループ外インキュベーション」と、「グループ内インキュベーション」で構成されております。グループ内インキュベーションにおきましては、これまでの社外投資実績を活かし、地方自治体等の外部団体に起業家教育やアクセラレーションを受託しております。これらのほか、自律分散型組織「DAO」構築支援、体験シェアサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」を提供しております。

当連結会計年度においては、自治体や外部団体からのスタートアップ育成支援事業の受託が、年度後半に向けてさらに活発化いたしました。地方自治体と連携したアクセラレーションプログラムの提供や、起業家教育の実施が売上高の安定的な基盤となっております。また、保有する投資先株式の適時・適切な売却（エグジット）を継続し、収益の確保に努めてまいりました。前期に発生した大型の株式売却という特殊要因を除いたベースでは、着実に成長基調を維持しております。

この結果、売上高は1,125,865千円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は406,034千円(前年同期比21.9%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,164,306千円となりました。これは、主に現金及び預金が243,727千円、仕掛品が94,040千円増加したこと、受取手形及び売掛金が83,396千円、営業投資有価証券が291,528千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、139,002千円となりました。これは、主にソフトウェアが8,461千円、長期貸付金が33,238千円増加したこと、のれんが13,901千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、2,303,309千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、615,275千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が24,743千円、短期借入金が91,667千円、未払金が24,728千円、未払法人税等が27,143千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、396,313千円となりました。これは、主に長期借入金が98,335千円増加したこと、繰延税金負債が52,917千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,011,588千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、1,291,720千円となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により218,575千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が173,852千円、配当により資本剰余金が25,513千円減少したことによるものであります。

なお、2025年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金を90,000千円、資本準備金を25,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金295,604千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ243,716千円増加し、1,099,969千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、310,749千円(前年同期は390,884千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益183,498千円、貸倒引当金の増加額84,103千円、売上債権の減少額71,085千円、営業投資有価証券の減少額80,270千円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額94,040千円、前渡金の増加額30,800千円、仕入債務の減少額24,743千円、未払金の減少額27,542千円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、75,056千円(前年同期は195,748千円の支出)となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入78,691千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,768千円、無形固定資産の取得による支出12,861千円、貸付金による支出111,930千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,093千円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、8,023千円(前年同期は24,694千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入350,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出224,587千円、短期借入金の減少額91,667千円、配当金の支払額25,951千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	63.5	58.8	65.5	53.7	55.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	102.2	115.5	100.6	177.70	91.94
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	1.0	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	193.2	76.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年12月期、2022年12月期、2023年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSマーケティング・インフルエンサーマーケティング市場の成長が引き続き見込まれております。当社グループは、SNSを中心とした統合型マーケティング支援に加え、ショート動画を中心としたクリエイティブ領域への取り組みを継続し、支援メニューの拡充および案件獲得の強化を通じて、事業領域の拡大と売上高の増加を図ってまいります。加えて、HR領域においては、市場のニーズを捉えた高付加価値なHRソリューションを連続的に創出することにより、当該セグメントにおける新たな収益の柱の育成を目指してまいります。これらの取り組みを通じて、収益性の改善と事業基盤の強化を進めてまいります。

インキュベーション事業については、政府の「スタートアップ育成5か年計画」を追い風に、引き続き全国の自治体、教育機関等から起業支援プログラムおよびアントレプレナーシップ教育事業を継続的に受託してまいります。これまでの実施実績を通じてノウハウが蓄積されていることから、運営体制や提供プロセスの標準化・効率化を進め、安定的な受託拡大と収益性の向上を図ってまいります。web3 (DAO・自律分散型組織) 領域においては、DAOを活用した資金調達支援等の実績を積み上げている一方で、政府が推進する地方創生と関係人口創出に向けた施策に合致するような先行事例の開発に注力しており、開発コスト及び人件費等が先行する想定です。これらの取り組みを通じて、中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を進めてまいります。

以上から、次期(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円(前連結会計年度比△5.7%)、営業利益250百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,252	1,149,980
受取手形及び売掛金	442,772	359,375
仕掛品	132,917	226,958
営業投資有価証券	641,656	350,127
その他	49,804	87,213
貸倒引当金	△382	△9,348
流動資産合計	2,173,021	2,164,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,917	9,917
減価償却累計額	△1,729	△2,632
建物及び構築物 (純額)	8,187	7,285
工具、器具及び備品	102,255	105,789
減価償却累計額	△92,161	△91,530
工具、器具及び備品 (純額)	10,093	14,258
土地	4,091	4,091
その他	436	436
減価償却累計額	△436	△436
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	22,371	25,634
無形固定資産		
ソフトウェア	16,910	25,372
のれん	39,650	25,749
無形固定資産合計	56,561	51,122
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,737	4,821
長期貸付金	136,856	170,094
繰延税金資産	—	855
その他	18,305	32,199
貸倒引当金	△70,588	△145,725
投資その他の資産合計	88,310	62,245
固定資産合計	167,243	139,002
資産合計	2,340,265	2,303,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,561	90,818
短期借入金	91,667	—
1年内返済予定の長期借入金	63,258	90,336
未払金	136,522	111,758
未払費用	114,462	110,944
預り金	78,933	94,813
未払法人税等	51,781	24,638
前受金	27,099	38,469
その他	45,560	53,495
流動負債合計	724,847	615,275
固定負債		
長期借入金	221,795	320,130
繰延税金負債	129,100	76,183
固定負債合計	350,895	396,313
負債合計	1,075,742	1,011,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	1,602,047	1,370,929
利益剰余金	△725,338	△211,159
自己株式	△68,400	△68,400
株主資本合計	908,307	1,101,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,479	174,626
その他の包括利益累計額合計	348,479	174,626
新株予約権	7,735	11,466
非支配株主持分	—	4,257
純資産合計	1,264,522	1,291,720
負債純資産合計	2,340,265	2,303,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,370,449	3,498,673
売上原価	1,188,516	1,344,081
売上総利益	2,181,933	2,154,591
販売費及び一般管理費	1,811,408	1,899,767
営業利益	370,525	254,824
営業外収益		
受取利息	3,037	4,487
助成金収入	6,916	6,196
為替差益	4,586	—
ポイント失効益	9,532	—
キャッシュバック収入	4,953	5,785
その他	3,081	2,589
営業外収益合計	32,107	19,058
営業外費用		
支払利息	2,038	4,056
貸倒引当金繰入額	30,201	65,364
チャージバック損失	5,567	—
その他	0	160
営業外費用合計	37,806	69,582
経常利益	364,825	204,301
特別利益		
固定資産売却益	1,029	—
新株予約権戻入益	8,845	648
事業譲渡益	—	6,000
特別利益合計	9,874	6,648
特別損失		
減損損失	76,026	27,450
固定資産除却損	199	—
投資有価証券評価損	600	—
特別損失合計	76,826	27,450
税金等調整前当期純利益	297,873	183,498
法人税、住民税及び事業税	11,842	27,575
過年度法人税等	—	△47,294
法人税等調整額	—	△16,366
法人税等合計	11,842	△36,086
当期純利益	286,031	219,584
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△185	1,009
親会社株主に帰属する当期純利益	286,216	218,575

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	286,031	219,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,427	△173,852
その他の包括利益合計	△63,427	△173,852
包括利益	222,603	45,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,789	44,722
非支配株主に係る包括利益	△185	1,009

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,882,698	△1,011,555	△68,367	902,776
当期変動額					
剰余金の配当		△280,651			△280,651
自己株式の取得				△33	△33
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,216		286,216
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△280,651	286,216	△33	5,531
当期末残高	100,000	1,602,047	△725,338	△68,400	908,307

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,906	411,906	16,580	1,331,263
当期変動額				
剰余金の配当				△280,651
自己株式の取得				△33
親会社株主に帰属する 当期純利益				286,216
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△63,427	△63,427	△8,845	△72,272
当期変動額合計	△63,427	△63,427	△8,845	△66,740
当期末残高	348,479	348,479	7,735	1,264,522

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,602,047	△725,338	△68,400	908,307
当期変動額					
剰余金の配当		△25,513			△25,513
減資	△90,000	90,000			—
欠損填補		△295,604	295,604		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,575		218,575
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,000	△231,117	514,179	—	193,061
当期末残高	10,000	1,370,929	△211,159	△68,400	1,101,369

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	348,479	348,479	7,735	—	1,264,522
当期変動額					
剰余金の配当					△25,513
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					218,575
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△173,852	△173,852	3,730	4,257	△165,864
当期変動額合計	△173,852	△173,852	3,730	4,257	27,197
当期末残高	174,626	174,626	11,466	4,257	1,291,720

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,873	183,498
減価償却費	10,688	12,691
のれん償却額	25,616	13,088
事業譲渡益	—	△6,000
減損損失	76,026	27,450
株式報酬費用	—	4,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,170	84,103
受取利息及び受取配当金	△3,037	△4,487
支払利息	2,038	4,056
新株予約権戻入益	△8,845	△648
為替差損益 (△は益)	△4,584	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,029	—
固定資産除却損	199	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,788	71,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,605	△94,040
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9,646	80,270
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△30,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,691	△24,743
未払金の増減額 (△は減少)	21,587	△27,542
預り金の増減額 (△は減少)	25,502	15,618
前受金の増減額 (△は減少)	4,367	11,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,841	9,043
その他	744	△11,027
小計	397,705	317,137
利息及び配当金の受取額	3,092	4,424
利息の支払額	△2,022	△4,068
法人税等の支払額	△10,603	△6,743
法人税等の還付額	2,712	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,884	310,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,933	△23,093
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,010
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△4,198	△10,768
無形固定資産の取得による支出	△7,493	△12,861
無形固定資産の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△119,000	△111,930
貸付金の回収による収入	16,282	78,691
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,084
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	594	—
事業譲渡による収入	—	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,748	△75,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,667	△91,667
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△188,984	△224,587
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△277,955	△25,951
新株予約権の発行による収入	—	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,694	8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,584	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,414	243,716
現金及び現金同等物の期首残高	631,838	856,252
現金及び現金同等物の期末残高	856,252	1,099,969

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年 改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルメディアサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援及び新規事業の開拓を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサービ ス事業	インキュベーシ ョン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,157,873	661,789	2,819,663	—	2,819,663
その他の収益	—	550,786	550,786	—	550,786
外部顧客への売上高	2,157,873	1,212,576	3,370,449	—	3,370,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	899	4,852	5,751	△5,751	—
計	2,158,773	1,217,428	3,376,201	△5,751	3,370,449
セグメント利益	267,979	519,707	787,686	△417,161	370,525
セグメント資産	523,200	1,033,129	1,556,329	783,935	2,340,265
その他の項目					
減価償却費	3,748	5,178	8,926	1,762	10,688
減損損失	76,026	—	76,026	—	76,026
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,282	8,398	10,680	1,011	11,692

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△417,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額783,935千円には、セグメント間債権債務消去△6,786千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産790,722千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサービ ス事業	インキュベーシ ョン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,377,806	850,171	3,227,978	—	3,227,978
その他の収益	—	270,695	270,695	—	270,695
外部顧客への売上高	2,377,806	1,120,866	3,498,673	—	3,498,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,803	4,998	7,802	△7,802	—
計	2,380,609	1,125,865	3,506,475	△7,802	3,498,673
セグメント利益	226,605	406,034	632,639	△377,815	254,824
セグメント資産	571,467	811,406	1,382,873	920,435	2,303,309
その他の項目					
減価償却費	4,421	6,587	11,008	1,683	12,691
減損損失	27,450	—	27,450	—	27,450
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,577	14,454	21,031	2,598	23,629

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△377,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額920,435千円には、セグメント間債権債務消去△4,619千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産925,054千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャル メディアサービス 事業	インキュベーショ ン事業	計		
当期償却額	25,616	—	25,616	—	25,616
当期末残高	39,650	—	39,650	—	39,650

(注) ソーシャルメディアサービス事業において、のれんの減損損失76,026千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャル メディアサービス 事業	インキュベーショ ン事業	計		
当期償却額	13,088	—	13,088	—	13,088
当期末残高	25,749	—	25,749	—	25,749

(注) ソーシャルメディアサービス事業において、のれんの減損損失27,450千円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	246.30円	1株当たり純資産額	250.06円
1株当たり当期純利益	56.09円	1株当たり当期純利益	42.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	286,216	218,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,216	218,575
普通株式の期中平均株式数(株)	5,102,753	5,102,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数955個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,165個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。